



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

NEAT政策提言メモランダムに向けて

ASEAN+3 (APT) 首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合 (NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM) が、3月31日に中国主催によりオンライン開催された。APT13カ国のシンクタンクから32名が出席し、日本からは菊池誉名当評議会事務局長が出席した。

CCMでは、各国が主催する(1)「東アジアにおける食料安全保障の強化に向けて」(日本主催)、(2)「ASEAN+3の活性化：機能的協力の強化と可視性の向上に向けて」(韓国、インドネシア共催)、(3)「一帯一路構想：アジアの連結性強化を目的とするパートナーシップ」(ラオス主催)の3つの作業部会(WG)の設置が提案、承認された。

(2)については、APT協力が新たに構築されている他の地域協力枠組みと競争を強め、かつ超大国の戦略的競

争によって機能的協力の深化がとめられていることから、より強力な機能的協力とその可視化をいかに向上させるのかを探ろうとするものである。

(3)については、「一帯一路」がASEAN連結性マスタープランの実現に貢献するものとして期待される一方、「債務の罠」の懸念もあり、いかに地域として評価し活用していくのかを探ろうとするものである。

東アジア食料安全保障

(1)の日本主催の「東アジアにおける食料安全保障の強化に向けて」WGは、さる6月21日、APT各国の代表者21名を東京に招いて「都市センターホテル」で開催された(写真)。当日は、ASEAN食料安全保障情報システム(AFSIS)などによって整備さ



れている東アジアの食料安全保障をさらに強化するにはどうすべきかについて議論がなされ、リモートセンシングなど先端技術を活用し、より正確な統計情報を収集・分析・発信することにより、AFSISの機能強化をさせることなどが提起された。

以上の各WGより作成される政策提言は、NEAT国別代表者会議にてメモランダムとして纏められ、APT首脳会議に提出される。

ASEAN加盟をめぐる東ティモールの課題

当評議会は、さる4月21日、第95回政策本会議をオンライン開催し、報告者の山田満早稲田大学社会科学総合学術院教授(写真)より、表題に関し、次のような報告を聴いた。

昨年11月11日のASEANサミットにおいて、東ティモールのASEAN加盟が「原則」合意された。東ティモールの加盟に対して、カンボジア、インドネシアなどは積極的な支持を行っているが、ミャンマーは東ティモールの主



張する人権や民主主義を内政干渉としてとらえ、反対の立場をとっている。

東ティモールは、「敵も作らず、同盟にも参加しない」という外交方針をとっている。中国は、東ティモールを「一帯一路」の重要な拠点として位置付けて積極的に働きかけているが、東ティモールはオーストラリアのダーウィンから僅か600キロの位置にある。東ティモールはこうした状況を十二分に理解しており、米中どちらか一辺倒に傾斜することを避けている。そのため東ティモールにとって、ASEANの中心性を掲げ、多くの国際枠組みに参加しているASEANへの加盟は、安全保障上重要なのである。

しかしASEANへの正式加盟に向けて、東ティモールは様々な課題を抱えている。一つは、石油・天然ガスへの

依存から生まれる経済の停滞である。二つは、ASEAN加盟により年間250万ドルの運営費の負担が義務付けられることである。ASEANはEUと異なり、運営費はすべての加盟国が同額を支払わなければならない。そして何よりも大きな課題は、人材不足である。ASEANでは年間750以上の会議が行われるが、東ティモールは果たしてそのような人材を確保できるのか。東ティモールの若者は海外、例えば韓国にこの10年近くで6000人以上が流出し、日本へも技能実習生が来日している。このような状況では、ASEANの各種会議への人材派遣が容易ではないだろう。また東ティモールはテトゥン語とポルトガル語を公用語としているが、ASEANの公用語である英語の教育が進んでいないことも課題である。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

拡大する人民元決済

大学教員 真田 幸光

1997年に発生したアジア通貨危機の後、日本政府は「円の国際化」を推進しようとした。当時筆者は、「円の国際化は、日本が輸出大国であるだけではだめであり、輸入大国となり、特にアジア諸国をはじめとして、開発途上国からの原材料輸入だけでなく、製品輸入の拡大を図り、輸出入共に円決済を拡大しない限り円の国際化は難しい」と主張したが、日本は、海外からの製品輸入の比率が伸び悩み、円の決済比率は上らず、円の国際化のチャンスを逃した。

こうしたなか、中国は輸出拡大をすると共に、関係国との輸入拡大を着々と拡大する姿勢を見せており、人民元の貿易決済比率が着々と増加している。また、中国は海外からの輸入拡大

をするために、ここ数年、上海で「中国国際輸入博覧会」を開催している。世界約130カ国・地域から約3,000社・団体が参加している博覧会であり、輸入特化型の総合見本市となっている。中国政府は、「輸入拡大を通じて、世界との経済協力強化を図りたい」と、その意義を強調している。

こうした中国の動きは、「**人民元決済の拡大**」の道具として、今後も使われていくだろう。特にデジタル人民元の決済を拡大していくために使われるのではないかと見ている。そして、こうした出展の中に高度技術の製品もあると予想され、**高度技術の獲得にも利用する**可能性がある。

(2023年6月20日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/30 「G7声明における対中デカップリング否定の危うさ」(鈴木馨祐)
- 4/7 「貢ぎ物となった朝鮮大学の学生たち」(荒木和博)
- 3/18 「第3期習近平体制の人事的特徴」(松本修)

- 3/3 「CSISの台湾有事机上演習が示唆する日本国の危機」(倉西雅子)
- 2/27 「どこに飛んでいくのか、気球問題」(岡本裕明)
- 2/23 「台湾地方選民進党大敗と『台湾有事』への影響」(加藤成一)

CEAC活動日誌(1-6月)

- 1月10日、3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』(通巻第95号、96号、97号)発行
- 2月10日、4月10日、6月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』(通巻第112号、113号、114号)発行
- 2月13日 坂田奈津子日中韓三国協力事務局(TCS)事務次長他来訪、懇談(渡辺まゆ議長、菊池誉名事務局長)
- 3月9日 NTCT第6回国別代表者会議および2022カンファレンス(渡辺議長他)
- 3月31日 NEAT第37回国別代表者会議(中国主催)(日本より菊池事務局長出席)
- 4月21日 第95回政策本会議(山田満早稲田大学社会科学総合学院教授他)
- 4月26日 山本智嗣TCS政治部長来訪、懇談(菊池事務局長)
- 6月13日 NEAT「一带一路:地域連結性のためのパートナーシップ」WG(ラオス主催)(寺田貴有識者議員)
- 6月19日 第19回監査役会(渡辺議長、中村公一、坂本正弘監査役他)
- 6月21日 NEAT「東アジアにおける食料安全保障の強化に向けて」WG国際会合(小林弘明千葉大学名誉教授他)
- 6月23日 NEAT「APTの活性化」WG(韓国・インドネシア主催)(三浦秀之杏林大学准教授)

NTCT東京総会開催さる

さる3月9日、日中韓三国政府公認のトラック2のシンクタンク・ネットワークである「**日中韓三国協力研究所連合(NTCT)**」の2022年度「国別代表者会議」(NFPM)およびカンファレンスが、日本主催によりオンラインで開催された(写真)。当日は、日中韓三カ国の専門家等19名が出席し、日本

からは渡辺まゆ当評議会議長、河合正弘副議長、田村堅太郎IGESプログラムディレクター、篠田邦彦GRIPS教授等が出席した。当日は、「カーボンニュートラルの達成」(日本主催)、「ハイレベルRCEP構築」(中国主催)、「北東アジア多国間安全保障協力」(韓国主催)のWGの最新の成果報告を受け、



次回2023年度のNFPMにおいて、**政策提言が取り纏められ、日中韓外相会議に提出される**ことが確認された。



東アジア共同体評議会会報
2023年7月1日号 (通巻第73号)

発行日 2023年7月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>